

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月26日

**【中間会計期間】** 第6期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エーアンドエーマテリアル

**【英訳名】** A&A Material Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 茂 幸

**【本店の所在の場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

**【電話番号】** 横浜045(503)5760(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 児 玉 誠一郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

**【電話番号】** 横浜045(503)5760(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 児 玉 誠一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店  
(東京都港区芝大門2丁目12番10号T & G浜松町ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル西日本支店  
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	25,138	25,626	26,963	52,541	55,614
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	58	108	496	352	569
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	79	37	200	315	93
純資産額 (百万円)	8,724	9,281	8,869	9,430	9,225
総資産額 (百万円)	61,553	61,524	59,685	62,236	59,839
1株当たり純資産額 (円)	112.23	119.41	114.13	121.32	118.70
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 純損失金額( ) (円)	1.02	0.48	2.59	4.06	1.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.17	15.09	14.86	15.15	15.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,636	809	1,190	4,994	2,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	292	1,299	701	208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,139	650	966	6,408	3,256
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,999	5,463	6,981	5,597	5,462
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,110 [180]	1,080 [138]	1,071 [146]	1,110 [165]	1,046 [141]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また第4期中間連結会計期間、第6期中間連結会計期間については1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	19,132	19,700	20,191	39,515	41,349
経常利益 (百万円)	30	75	412	226	472
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	19	75	630	155	194
資本金 (百万円)	5,447	3,889	3,889	3,889	3,889
発行済株式総数 (株)	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000
純資産額 (百万円)	9,488	9,834	9,022	9,956	9,854
総資産額 (百万円)	50,797	46,202	44,599	47,704	44,842
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.68	21.29	20.23	20.87	21.97
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	599 [72]	414 [30]	388 [26]	416 [62]	384 [28]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	556 [53]
工業製品・エンジニアリング事業	266 [38]
自動車関連事業	171 [53]
その他	78 [2]
合計	1,071[146]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	388[26]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期のわが国経済は、原油価格高騰等によるエネルギーコストや原材料価格上昇の不安材料がありましたものの、引き続き企業収益は改善の基調にあり、一方雇用・所得環境の改善による個人消費の回復により、緩やかな上昇基調で推移いたしました。

当社グループと密接に関連する業界の動向といたしましては、建設業界においては民間設備投資や住宅着工戸数が増加し、また造船や鉄鋼業界においては需要が堅調でありましたが、依然として厳しい受注競争が継続いたしました。

当社グループは当上半期におきまして、生産面では最適で機動的な生産体制を確立するため、生産子会社を含めた各工場におけるさらなる生産効率の向上と原価低減に向けた諸施策を推進いたしました。

営業面におきましては、従前より進めてまいりましたグループ会社間および事業部間の連携による複合営業をさらに強化し、受注および売上の拡大に努めるとともに、需要地への人員のシフトおよび受注価格の適正化による収益改善に注力いたしました。

また財務面におきましては、財務体質の改善に向けた有利子負債の削減と総資産の圧縮に引き続き取り組むとともに、グループ全体としての資金の効率化を推進いたしました。

当上半期の連結業績といたしましては、工業製品・エンジニアリング事業の材料販売および工事等の増加により、売上高は269億6千3百万円(完成工事高117億8千1百万円)と前年同期に比し5.2%の増加となりました。

損益面におきましては、生産集約による原価低減をはじめとする諸コストの削減および受注価格の適正化等が功を奏し、経常利益は4億9千6百万円と、前年同期に比し大幅な増加となりました。

しかしながら、特別損益といたしまして、減損損失や旧石岡工場の再取得関連費用等を特別損失に39億3千9百万円計上し、厚生年金基金解散益と投資有価証券売却益等で32億7千2百万円の特別利益を計上いたしました。中間純損失として2億円の計上のやむなきにいたしました。

なお、現在社会的問題となっております石綿健康障害につきましては、当社グループが長年に亘り石綿を有効利用する事業を行い、その時々における法律を遵守してきたとはいえ、結果としてその事業に起因して健康障害が発生していることについては、道義的責任を重く受け止めており、今後とも誠意をもって臨んでまいります。

また、所謂石綿新法の新規立法化が予定されておりますので、当社グループといたしましては、この新法に即した対応をいたす所存であります。

事業の種類別セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

建設・建材事業につきましては、材料販売は、主力商品でありますけい酸カルシウム板の販売数量は、前年同期に比しほぼ横ばいでありましたが、波形スレートの販売数量は前年同期を下回りました。耐火二層管の販売数量は主要需要地である東京・大阪地区での出荷増があり、前年同期を上回りました。

材料販売全体の売上高は97億5千2百万円と、前年同期に比し3.6%の減少となりました。

工事につきましては、建材工事は化粧ボード工事が増加いたしました。鉄骨耐火被覆工事が減少し、建設関連工事全体の売上高は前年同期に比し3.8%減の52億3千8百万円となりました。

この結果、建設・建材事業全体の売上高は前年同期に比し3.7%減少し、149億9千1百万円となりました。

9月に発売いたしました新製品の耐力面材ドリムボード「かべ震火」およびキッチン、サニタリー用化粧ボードハイブリッドセラ「リセオ」は高い市場評価をいただいております。次期の主力商品として拡販に努める所存であります。

また、建材工事および鉄骨耐火被覆工事につきましては、高付加価値商品を使用した工事受注の拡大や、地区状況に相応した工事体制の確立等の施策により、売上高および利益の確保に努めてまいります。

工業製品・エンジニアリング事業につきましては、材料販売は、拡販努力と造船・鉄鋼業界の需要の堅調もあって、船舶用断熱材、内装材マリライトSRパネルおよびセラミック製品・消耗部品等の売上高は、前年同期に比し増加いたしました。

一方、電力・プラント業界におきましても、非金属製伸縮継手APコネクタをはじめ原子力発電所向け金属保温材等の売上高が前年同期に比し大きく増加いたしました。

この結果、材料販売の売上高は35億1千3百万円と前年同期に比し18.5%の増加となりました。

工事につきましては、受注力の強化に努め、さらに電力・ガス業界等のプラント事業分野の回復や環境関連工事の増加もあって、完成工事高は65億4千3百万円と前年同期に比し25.3%増加いたしました。

材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は、前年同期に比し22.8%増加の100億5千6百万円となりました。

今後、材料販売につきましては、海外を含めた新規分野の開拓および新技術・新商品の開発・販売と既存商品の一層の拡販を図る所存であります。

また、工事につきましても、引き続き電力・ガス関連を中心とした建設・補修工事の受注拡大と利益率の向上に努めるとともに、石綿除去工事等の環境関連工事に一層注力してまいります。

自動車関連事業につきましては、主力製品であります二輪車用ブレーキライニングは、二輪車生産の海外移転が一段と進む中で海外向けの輸出は増加いたしました。国内向けの数量が減少し全体の出荷数量は前年同期を下回りました。

クラッチは、排ガス規制に伴うトラックの買い替えによる需要が一巡し出荷数量は前年同期比横ばいでありましたが、シール材は排ガス規制強化対策車向けの出荷数量が増加いたしました。

この結果、自動車関連事業の売上高は、前期に比し2.2%増加の19億6百万円となりました。

今後は、国内二輪車メーカーの海外生産への移行に対応するため、二輪車用ブレーキライニングの海外生産を行うほか、新産業分野への進出を積極的に図ってまいります。

その他の事業といたしましては、その内容は、不動産賃貸収入等ではありますが、売上高は前年同期に比し8.6%減少し、9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動および投資活動による資金の増加24億8千9百万円がありました。財務活動において9億6千6百万円を借入金返済に充当したことにより、前連結会計年度末に比し15億2千2百万円増加し、69億8千1百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失1億7千万円の計上、退職給付引当金の減少17億6千万円、たな卸資産の増加16億2千9百万円の資金減少要因はあるものの、減価償却費5億1百万円、売上債権の減少15億6千8百万円、その他流動負債の増加24億5千9百万円などの資金増加要因により、11億9千万円増加いたしました。

投資活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得に伴う支出7億7千1百万円に対し、有形固定資産の売却収入11億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入8億9千万円などの資金増加要因により、12億9千9百万円増加いたしました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により増加した資金11億9千万円、および投資活動により増加した資金12億9千9百万円を有利子負債削減に充てるため、主に短期借入金の返済に充当し、9億6千6百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	5,160	2.4
工業製品・エンジニアリング事業	311	+18.5
自動車関連事業	1,871	+8.0
合計	7,342	+0.8

(注) 1 製造原価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における工事部門の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	5,598	1.8	4,460	17.2
工業製品・エンジニアリング事業	8,384	+15.1	7,907	+22.3
合計	13,983	+7.6	12,367	+4.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	14,991	3.7
工業製品・エンジニアリング事業	10,056	+22.8
自動車関連事業	1,906	+2.2
その他の事業	9	8.6
合計	26,963	+5.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、技術開発研究所が中心となり、営業部門、生産部門並びにグループ各社との密接な連携の下、市場の要望に応える戦略上重要な課題とともに、将来の発展が期待される課題を重点的に選択し、取り進めております。

研究開発費の総額は3億7千2百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

#### 建設・建材事業

不燃内外装材およびその製造技術の開発をはじめ、それらの化粧技術等による高付加価値化、防耐火構造および建築工法の研究開発、耐火二層管、耐火被覆材およびその工法、交通土木関連の材料およびその工法の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は、新素材を用いた防火性・耐震性を備えた耐力面材および切りやすく・超軽量な新化粧板の開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は2億1千1百万円であります。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

保温材、耐火材、工業用伸縮継手等の研究開発を主に行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は、保温材の安定製造化への取組、トンネル内の情報ボックスやケーブルの耐火被覆に関する新工法の開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は4千6百万円であります。

#### 自動車関連事業

各種摩擦材、シール材の研究開発を主に行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は、特定有害物質の規制対策の実施、アジア地域の二輪車のアスベストフリー対応、高耐久性クラッチフェーシングの開発等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は1億1千3百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、300,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	77,780,000	77,780,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		77,780,000		3,889		

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	32,915	42.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 10	3,328	4.27
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	2,876	3.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	2,313	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	1,884	2.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,222	1.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 1	1,054	1.35
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15 10	1,027	1.32
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8 12	855	1.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	832	1.06
計		48,307	62.10

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,349,000	77,349	
単元未満株式	普通株式 365,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,349	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式41,000株(議決権41個)及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式296株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見 中央2丁目5番5号	66,000		66,000	0.08
計		66,000		66,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	159	179	318	305	286
最低(円)	140	137	146	151	227	232

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,521		7,002		5,499	
受取手形及び売掛金		9,860		8,904		9,496	
完成工事未収入金		4,365		3,421		5,147	
たな卸資産		4,836		5,416		4,831	
未成工事支出金		6,375		6,868		5,824	
その他		1,518		1,959		1,574	
貸倒引当金		196		292		501	
流動資産合計		32,281	52.5	33,279	55.8	31,872	53.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		2,594		2,362		2,517	
機械装置及び 運搬具		6,504		4,530		5,562	
土地		16,716		16,507		16,716	
建設仮勘定		91		402		108	
その他		162	26,069	179	23,983	146	25,052
2 無形固定資産			77		77		76
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,284		1,535		1,975	
長期貸付金		260		277		319	
その他		742		1,481		733	
貸倒引当金		190	3,096	948	2,344	191	2,837
固定資産合計			29,243		26,405		27,966
資産合計			61,524		59,685		59,839
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金		7,942		8,679		7,993	
短期借入金	2	14,672		10,477		13,789	
未払法人税等		128		165		284	
未払費用		2,391		5,972		3,042	
未成工事受入金		2,972		2,717		2,696	
賞与引当金		114		219		258	
完成工事補償引当金		23		26		26	
工事損失引当金				57		49	
その他		1,201		744		1,156	
流動負債合計		29,447	47.9	29,060	48.7	29,295	49.0
<b>固定負債</b>							
長期借入金	2	13,351		13,975		11,630	
退職給付引当金		3,248		1,782		3,542	
役員退職慰労引当金		43		81		57	
繰延税金負債		455		296		395	
再評価に係る繰延税金負債		4,713		4,658		4,713	
その他		914		912		928	
固定負債合計		22,726	36.9	21,706	36.3	21,267	35.5
負債合計		52,173	84.8	50,766	85.0	50,563	84.5
(少数株主持分)		70	0.1	49	0.1	50	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,889	6.3	3,889	6.5	3,889	6.5
利益剰余金		3,208	5.2	3,854	6.5	3,971	6.6
土地再評価差額金		1,483	2.4	673	1.1	758	1.3
その他有価証券評価差額金		712	1.2	463	0.8	618	1.0
為替換算調整勘定		7	0.0	6	0.0	8	0.0
自己株式		3	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計		9,281	15.1	8,869	14.9	9,225	15.4
負債、少数株主持分及び資本合計		61,524	100.0	59,685	100.0	59,839	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高										
商品製品売上高		14,944		15,172		30,753				
完成工事高		10,671		11,781		24,836				
その他の営業収入	1	10	25,626	100.0	9	26,963	100.0	23	55,614	100.0
売上原価										
商品製品売上原価		10,230		10,313		22,769				
完成工事原価		9,981		10,693		21,561				
その他の営業支出	2	0	20,211	78.9	0	21,007	77.9	0	44,331	79.7
売上総利益			5,414	21.1		5,956	22.1		11,282	20.3
販売費及び 一般管理費	3		4,885	19.0		5,054	18.7		9,859	17.7
営業利益			529	2.1		902	3.4		1,423	2.6
営業外収益										
受取利息		14		19		32				
受取配当金		19		16		21				
その他		81	115	0.4	55	91	0.3	134	188	0.3
営業外費用										
支払利息		464		326		878				
持分法による 投資損失		14		18		70				
その他		57	536	2.1	153	497	1.9	93	1,042	1.9
経常利益			108	0.4		496	1.8		569	1.0
特別利益										
投資有価証券売却益		114		720		610				
固定資産売却益	4			27		0				
厚生年金基金解散益				2,524						
保険差益			114	0.5		3,272	12.2	21	632	1.1
特別損失										
固定資産除売却損	5	56		62		574				
減損損失	7			317						
投資有価証券評価損		1				2				
投資有価証券売却損						0				
会員権評価損		2		3		11				
役員退職慰労金		16		1		16				
役員退職慰労加算金		4				4				
過年度役員退職慰労 引当金繰入額				38						
特別退職金	6	44				53				
貸倒引当金繰入額				412		310				
廃版たな卸資産 評価損				67						
石岡事業所 土地整備等費用			126	0.5	3,037	3,939	14.6	972		1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )			97	0.4		170	0.6		228	0.4
法人税、住民税 及び事業税		60		85		155				
法人税等調整額		2	58	0.3	54	31	0.1	2	153	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失( )			1	0.0		0	0.0		18	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			37	0.1		200	0.7		93	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,167		3,971		3,167
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		37				93	
2 土地再評価差額金取崩高		3	40	85	85	727	821
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				200			
2 連結子会社清算に伴う 利益剰余金減少高				0	201	17	17
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,208		3,854		3,971

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )		97	170	228
減価償却費		588	501	1,173
貸倒引当金の増減額		171	547	136
賞与引当金の増減額		21	38	165
退職給付引当金の増減額		236	1,760	530
役員退職慰労引当金の 増減額		9	23	4
受取利息及び受取配当金		34	36	54
支払利息		464	326	878
持分法による投資損益		14	18	70
固定資産除売却損益		56	34	519
減損損失			317	
投資有価証券売却損益		114	720	610
投資有価証券評価損		1		2
保険差益				21
売上債権の増減額		802	1,568	386
たな卸資産の増減額		795	1,629	238
その他流動資産の増減額		41	422	39
仕入債務の増減額		70	686	46
その他流動負債の増減額		108	2,459	443
その他		23	15	43
小計		1,261	1,689	3,664
利息及び配当金の受取額		34	37	54
利息の支払額		419	305	824
法人税等の支払額		67	231	56
災害による保険金収入				78
営業活動による キャッシュ・フロー		809	1,190	2,917
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		47	13	76
定期預金の払戻収入		44	29	94
有形固定資産の取得に よる支出		446	771	884
有形固定資産の売却に よる収入		6	1,123	417
投資有価証券の取得に よる支出		30	3	104
投資有価証券の売却に よる収入		190	890	851
貸付けによる支出		38	13	120
貸付金の回収による収入		20	57	36
その他		8		6
投資活動による キャッシュ・フロー		292	1,299	208

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,715	3,465	3,392
長期借入による収入		4,140	4,710	4,790
長期借入金の返済による 支出		2,075	2,210	4,651
その他		0	1	2
財務活動による キャッシュ・フロー		650	966	3,256
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の増減額		134	1,522	130
現金及び現金同等物 の期首残高		5,597	5,462	5,597
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			4	5
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,463	6,981	5,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社            連結子会社の名称            アスク・サンシンエンジニアリング(株)            (株)アスクテクニカ            朝日珪酸工業(株)            (株)コウメン            (株)甲斐エンジニアリング            (株)アスクエージェンシー            浅野防火建材(株)            東北浅野スレート(株)            中国浅野パイプ(株)            関東浅野パイプ(株)            (株)エーアンドエー茨城            (株)エーアンドエー愛知            (株)エーアンドエー大阪            なお、北九州アスク(株)は清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            アスクシングポール            サトナスウタマ            アスク沖縄(株)            アスクエンジニアリングマレーシア</p> <p>(3) 非連結子会社について            連結の範囲から除いた理由            上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、4社合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            会社等の名称            アスクシングポール            サトナスウタマ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            四国浅野スレート(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            アスク・サンシンエンジニアリング(株)            (株)アスクテクニカ            朝日珪酸工業(株)            (株)コウメン            (株)甲斐エンジニアリング            (株)アスクエージェンシー            浅野防火建材(株)            関東浅野パイプ(株)            (株)エーアンドエー茨城            (株)エーアンドエー愛知            (株)エーアンドエー大阪            (株)エーアンドエー名古屋            なお、中国浅野パイプ(株)は清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p> <p>(3) 非連結子会社について            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社            連結子会社の名称            アスク・サンシンエンジニアリング(株)            (株)アスクテクニカ            朝日珪酸工業(株)            (株)コウメン            (株)甲斐エンジニアリング            (株)アスクエージェンシー            浅野防火建材(株)            中国浅野パイプ(株)            関東浅野パイプ(株)            (株)エーアンドエー茨城            (株)エーアンドエー愛知            (株)エーアンドエー大阪            (株)エーアンドエー名古屋            なお、(株)エーアンドエー名古屋は新設分割により平成16年10月1日付で子会社となったものであります。            また前連結会計年度において連結子会社でありました北九州アスク(株)は、清算終了により子会社には該当しなくなりました。            また東北浅野スレート(株)は実質的な清算手続が完了したため、当連結会計年度末をもって、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p> <p>(3) 非連結子会社について            連結の範囲から除いた理由            上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社 中間決算日が中間連結決算日と異なるアスクシンガポールおよびサトナスウタマ(中間決算日はともに6月30日)については、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は主として定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年でありませ</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポールおよびサトナスウタマ(決算日はともに12月31日)については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入するエーアンドエーマテリアル厚生年金基金は、平成17年8月30日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付けで解散いたしました。</p> <p>これは、同基金が受給権者数の増加と加入員数の大幅な減少から構造的に維持が困難となり、またこれを補うための掛金の増額が母体企業各社の負担限度を超え、今後同基金の運営が著しく困難となることと理由で解散にいたったものであります。</p> <p>また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分については、平成14年9月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けており、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、基金の解散に伴って発生した退職給付引当金の取崩額及び政府代行部分追加拠出金の精算額計2,524百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び 一部の連結子会社は役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上して おります。</p> <p>(追加情報) 連結子会社(株)アスクテクニ カは従来、役員退職慰労金 は支出時の費用として処理 していましたが、当中間連 結会計期間より内規に基づ く中間期末要支給額を役員 退職慰労引当金として計上 しております。 なお、過年度相当額38百万 円は特別損失に計上して おります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役 員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ、コモ ディティスワップ ヘッジ対象 .....借入金、原材料 ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リ スクをヘッジする目的及び 購入資材価格変動リスクを ヘッジする目的でデリバテ ィブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の 相手先は、格付の高い金融 機関に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連 結納税制度を適用しており ます。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左  連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納 税制度を適用しておりま す。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が317百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動におけるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」並びに「有形固定資産除却損」をそれぞれ別掲していましたが、金額的重要性が僅少なため、当中間連結会計期間より「固定資産除却損益」として掲記しております。なお、当中間連結会計期間における有形固定資産売却損益は 0 百万円であり、有形固定資産除却損は56百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動におけるキャッシュ・フローの「会員権評価損」を別掲していましたが、金額的重要性が僅少なため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。なお、当中間連結会計期間における会員権評価損は 2 百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
	<p>石岡事業所土地建物の取得について 当社は、下記のとおり石岡事業所の土地建物について取得をいたしました。</p> <p>これは、平成13年3月に芙蓉総合リース㈱に売却した石岡事業所(売却後は当社にて賃借)について土壌調査を行った結果、一部の土壌から石綿が検出された為、賃貸人と協議した結果、当該土地建物を総額58億円で当社が買い戻すことで合意し、平成17年10月31日に引渡しを受けたものであります。</p> <p>当該敷地につきましては表面をアスファルト等で覆っているため、検出された石綿が地表に出て飛散することは無いものと判断しておりますが、行政当局と十分に相談した結果を踏まえ、今度とも環境等に問題が生じないように敷地の整備他の対応を行うことといたしました。</p> <p>なお、これらに伴う損失を石岡事業所土地整備等費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(1) 取得資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="512 1055 895 1223"> <thead> <tr> <th>資産の所在地</th> <th>資産の内容(㎡)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県石岡市 柏原 6 1</td> <td>土地</td> <td>139,947</td> <td rowspan="2">工場及び 物流拠点</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42,708</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県石岡市 東光台 4 2855 1</td> <td>土地</td> <td>11,664</td> <td rowspan="2">厚生施設</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取引先の概要 商号 芙蓉総合リース株式会社 本店所在地 東京都千代田区三崎町 3 丁目 3 番23号 代表者 取締役社長 小倉 利之 資本の額 10,532百万円 大株主 日本橋興業㈱、丸紅㈱ 主な事業内容 情報関連、事務機器等のファイナンスリース 当社との関係 資本関係及び人的関係 なし 取引関係 同社と電算機のリース取引あり</p> <p>(3) 今後の見通し 当該資産につきましては、今後物流拠点として有効活用を検討しております。</p>	資産の所在地	資産の内容(㎡)	現況	茨城県石岡市 柏原 6 1	土地	139,947	工場及び 物流拠点	建物	42,708	茨城県石岡市 東光台 4 2855 1	土地	11,664	厚生施設	建物	5,161	
資産の所在地	資産の内容(㎡)	現況															
茨城県石岡市 柏原 6 1	土地	139,947	工場及び 物流拠点														
	建物	42,708															
茨城県石岡市 東光台 4 2855 1	土地	11,664	厚生施設														
	建物	5,161															

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,271百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,598百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,479百万円
2 担保資産 投資有価証券 832百万円 工場財団に供している有形固定資産 18,052百万円 その他の有形固定資産 1,627百万円 担保設定の原因となっている債務 短期借入金 5,277百万円 長期借入金 11,326百万円	2 担保資産 投資有価証券 428百万円 工場財団に供している有形固定資産 16,974百万円 その他の有形固定資産 537百万円 担保設定の原因となっている債務 短期借入金 5,040百万円 長期借入金 11,675百万円	2 担保資産 投資有価証券 518百万円 工場財団に供している有形固定資産 16,961百万円 その他の有形固定資産 537百万円 担保設定の原因となっている債務 短期借入金 500百万円 長期借入金 13,952百万円
3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 137百万円	3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 221百万円	3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 169百万円
4 受取手形割引高 544百万円	4	4 受取手形割引高 634百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
1 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等でありませ す。	1 同左	1 同左																																
2 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費等でありませ す。	2 同左	2 同左																																
3 販売費及び一般管理費のうち 主なもの	3 販売費及び一般管理費のうち 主なもの	3 販売費及び一般管理費のうち 主なもの																																
運搬費 1,341百万円	運搬費 1,306百万円	運搬費 2,660百万円																																
給料及び賃金 945百万円	給料及び賃金 1,056百万円	給料及び賃金 2,126百万円																																
賞与引当金 22百万円	賞与引当金 73百万円	賞与引当金 89百万円																																
繰入額	繰入額	繰入額																																
退職給付費用 305百万円	退職給付費用 287百万円	退職給付費用 620百万円																																
賃借料 581百万円	賃借料 599百万円	賃借料 1,189百万円																																
	貸倒引当金 156百万円	貸倒引当金 32百万円																																
	繰入額	繰入額																																
	役員退職慰労 19百万円	役員退職慰労 21百万円																																
	引当金繰入額	引当金繰入額																																
4	4 借地権付建物等の売却による ものであります。	4 固定資産売却益は、土地及び 建物の売却によるものであり ます。																																
5 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。																																
土地売却損 0百万円	機械装置及び 運搬具等の 除売却損 62百万円	土地売却損 20百万円																																
その他資産の 除売却損 56百万円		東北浅野 スレート(株) 186百万円																																
		中国浅野 パイプ(株) 279百万円																																
		その他 82百万円																																
6 特別退職者31名に対する特別 退職金であります。	7 減損損失 当中間連結会計期間におい て、以下の資産について減損損 失を計上しております。 (単位：百万円)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>加工工場</td> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休施設</td> <td>建物</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	加工工場	土地	60	北海道札幌市	支店	土地	15	広島県三原市	遊休地	土地	57	広島県三原市	遊休施設	建物	107	千葉県市原市	営業所	土地	69	その他	遊休地	土地	6			計	317	
場所	用途	種類	金額																															
茨城県常陸大宮市	加工工場	土地	60																															
北海道札幌市	支店	土地	15																															
広島県三原市	遊休地	土地	57																															
広島県三原市	遊休施設	建物	107																															
千葉県市原市	営業所	土地	69																															
その他	遊休地	土地	6																															
		計	317																															
	<p>当社グループは、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>上記の資産は、遊休資産となっているもの、または著しく時価が減少したものにつきまして当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は主に路線価を元に算定しております。</p>																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 5,521百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 58百万円	現金及び預金勘定 7,002百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 21百万円	現金及び預金勘定 5,499百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 37百万円
現金及び現金同等物 5,463百万円	現金及び現金同等物 6,981百万円	現金及び現金同等物 5,462百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>547</td> <td>499</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>269</td> <td>115</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816</td> <td>615</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	547	499	48	その他(工具器具備品)	269	115	153	合計	816	615	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,702</td> <td>182</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>222</td> <td>118</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924</td> <td>301</td> <td>1,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,702	182	1,519	その他(工具器具備品)	222	118	103	合計	1,924	301	1,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>623</td> <td>149</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>241</td> <td>111</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865</td> <td>260</td> <td>604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	623	149	474	その他(工具器具備品)	241	111	130	合計	865	260	604
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	547	499	48																																															
その他(工具器具備品)	269	115	153																																															
合計	816	615	201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,702	182	1,519																																															
その他(工具器具備品)	222	118	103																																															
合計	1,924	301	1,623																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	623	149	474																																															
その他(工具器具備品)	241	111	130																																															
合計	865	260	604																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	93百万円	1年超	108百万円	合計	201百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,623百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	248百万円	1年超	1,375百万円	合計	1,623百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	106百万円	1年超	498百万円	合計	604百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円																		
1年以内	93百万円																																																	
1年超	108百万円																																																	
合計	201百万円																																																	
支払リース料	64百万円																																																	
減価償却費相当額	64百万円																																																	
1年以内	248百万円																																																	
1年超	1,375百万円																																																	
合計	1,623百万円																																																	
支払リース料	67百万円																																																	
減価償却費相当額	67百万円																																																	
1年以内	106百万円																																																	
1年超	498百万円																																																	
合計	604百万円																																																	
支払リース料	127百万円																																																	
減価償却費相当額	127百万円																																																	



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	622	1,790	1,167
債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
その他	10	10	0
計	652	1,819	1,167

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126
計	126

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	302	1,062	760
債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
その他			
計	322	1,082	759

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	145
計	145

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	469	1,484	1,014
債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
その他			
計	489	1,504	1,014

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	145
計	145

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設関連 事業 (百万円)	エネルギー ・プラント 関連事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,559	8,189	1,866	10	25,626		25,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	10	201	226	471	(471)	
計	15,593	8,200	2,068	236	26,098	(471)	25,626
営業費用	14,708	7,908	1,986	12	24,615	481	25,097
営業利益	885	291	81	224	1,482	(953)	529

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設関連事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
耐火二層管の製造、販売  
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) エネルギー・プラント関連事業...不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資  
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....不動産賃貸、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は956百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニアリ ング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,991	10,056	1,906	9	26,963		26,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	16	261	196	504	(504)	
計	15,021	10,072	2,167	206	27,468	(504)	26,963
営業費用	13,709	9,724	2,139	11	25,584	476	26,061
営業利益	1,311	348	28	195	1,883	(981)	902

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
耐火二層管の製造、販売  
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング  
事業.....不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資  
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....不動産賃貸、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニアリ ング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,799	19,063	3,727	23	55,614		55,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	41	420	453	996	(996)	
計	32,879	19,104	4,148	477	56,610	(996)	55,614
営業費用	30,784	18,441	3,993	21	53,240	950	54,190
営業利益	2,095	663	155	456	3,369	(1,946)	1,423

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
耐火二層管の製造、販売  
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング  
事業.....不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資  
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....不動産賃貸、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,930百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「建設関連事業」「エネルギー・プラント関連事業」をそれぞれ「建設・建材事業」「工業製品・エンジニアリング事業」に当連結会計年度より名称変更しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 119円41銭 1株当たり 中間純利益金額 0円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 114円13銭 1株当たり 中間純損失金額 2円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、また1株当た り中間純損失が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 118円70銭 1株当たり 当期純利益金額 1円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(百万円)	37	200	93
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(百万円)	37	200	93
普通株式の期中平均株式数(株)	77,731,368	77,716,790	77,727,179

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>会社分割による名古屋工場の分社化 当社は、平成16年 8月 6日開催の取締役会において、平成16年10月 1日を分割期日とする名古屋工場を新設分割により分社するための分割計画書 1通を承認しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、継続的に安定した収益を上げることのできる強固な経営体質を確立するため、3ヶ年の中期経営計画に沿って収益力強化および財務体質改善に向けての諸施策を推進中でありま す。 この施策の一環として、平成16年 3月に不燃建材の製造工場であります茨城、愛知、大阪の 3工場を分社したことと同様に、波形スレートの製造工場であります名古屋工場を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の生産子会社として分社するものであります。 この分社化により、これまで以上に低コストで高品質の製品を供給し、迅速な意思決定のもとに経営効率の向上を図り、併せて自立化と高い競争力が醸成されるものと考えております。 今後とも当社グループ全体としてさらに事業を発展させ、グループの総合力の強化に努める所存であります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成16年 8月 6日 分割期日 平成16年10月 1日 分割登記 平成16年10月 1日 分割方式 イ 分割方式 当社を分割会社とし、「株式会社エーアンドエー名古屋」を新設会社とする新設分割であります。 なお、当分割は商法第374条ノ 6に定める資産基準により、簡易な新設分割の手法で実施するものといたします。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>□ 当分割方式を採用した理由            新設会社の事業は、当社グループの中の重要な事業であり、当社は新設会社が製造する波形スレートを仕入れ販売することになります。現在の生産・販売の事業機能を維持しつつ、より機動的な工場経営を行うため新設分割とし、新設会社は当社の100%出資の子会社といたします。</p> <p>株式の割当            新設会社が分割に際して発行する株式は、普通株式1,000株であり、その全株式を当社に割り当てることといたします。</p> <p>分割交付金            分割交付金はありません。</p> <p>資本金            50百万円であります。</p> <p>(3) 分割会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="92 1003 488 1144"> <tr> <td>生産高 (百万円)</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>承継資産(百万円)</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>承継負債(百万円)</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>従業員数(名)</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(注) 1 生産高は15年度の実績であります。            2 承継資産・承継負債の金額は、平成16年9月30日現在の金額であります。            3 従業員数は予定であります。</p>	生産高 (百万円)	503	承継資産(百万円)	1,433	承継負債(百万円)	463	従業員数(名)	19		
生産高 (百万円)	503									
承継資産(百万円)	1,433									
承継負債(百万円)	463									
従業員数(名)	19									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,409		4,799		3,713	
受取手形		3,214		3,289		3,069	
売掛金		5,156		4,559		4,836	
完成工事未収入金		1,565		1,458		1,995	
たな卸資産		1,916		2,581		2,122	
未成工事支出金		2,786		2,045		2,411	
その他		2,284		2,452		2,669	
貸倒引当金		119		248		427	
流動資産合計		20,214	43.7	20,938	46.9	20,390	45.5
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		676		489		614	
機械及び装置		1,129		341		503	
土地		4,318		2,988		3,128	
建設仮勘定		6				60	
その他		141		108		115	
計		6,273		3,928		4,422	
無形固定資産		55		56		54	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,735		941		1,439	
関係会社株式		15,036		15,977		16,007	
長期貸付金		87		102		112	
関係会社長期貸付金		2,344		2,233		1,953	
その他		593		1,325		577	
貸倒引当金		138		903		114	
計		19,658		19,675		19,975	
固定資産合計		25,987	56.3	23,660	53.1	24,452	54.5
資産合計		46,202	100.0	44,599	100.0	44,842	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,353		2,577		2,820	
買掛金		3,192		2,821		2,695	
短期借入金	2	9,865		7,795		10,211	
未払費用		1,500		5,088		2,139	
未成工事受入金		1,397		941		1,270	
賞与引当金		76		67		130	
完成工事補償引当金		12		13		13	
工事損失引当金				20		12	
その他	4	942		724		914	
流動負債合計		19,339	41.8	20,050	45.0	20,208	45.0
固定負債							
長期借入金	2	12,279		12,514		10,226	
退職給付引当金		2,415		1,395		2,721	
役員退職慰労引当金		43		38		57	
再評価に係る 繰延税金負債		953		435		490	
その他		1,336		1,141		1,285	
固定負債合計		17,028	36.9	15,525	34.8	14,780	33.0
負債合計		36,367	78.7	35,576	79.8	34,988	78.0
(資本の部)							
資本金		3,889	8.4	3,889	8.7	3,889	8.7
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		3,787		4,085		4,630	
計		3,787	8.2	4,085	9.2	4,630	10.3
土地再評価差額金		1,483	3.2	673	1.5	758	1.7
その他有価証券評価 差額金		677	1.5	379	0.8	579	1.3
自己株式		3	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計		9,834	21.3	9,022	20.2	9,854	22.0
負債資本合計		46,202	100.0	44,599	100.0	44,842	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
商品製品売上高		13,317		13,618		27,461	
完成工事高		6,064		6,335		13,267	
その他の営業収入	1	319	19,700	100.0	237	20,191	100.0
売上原価							
商品製品売上原価		9,497		9,440		19,516	
完成工事原価		5,604		5,698		12,264	
その他の営業支出	2	76	15,178	77.0	34	15,173	75.1
売上総利益			4,522	23.0		5,018	24.9
販売費及び一般管理費			4,112	20.9		4,303	21.4
営業利益			410	2.1		714	3.5
営業外収益							
受取利息		30		28		60	
受取配当金		15		16		17	
その他		50	97	0.5	21	66	0.3
営業外費用							
支払利息		383		254		726	
その他		48	432	2.2	113	368	1.8
経常利益			75	0.4		412	2.0
特別利益	3		114	0.5		2,683	13.3
特別損失	4		85	0.4		3,813	18.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中間 純損失( )			104	0.5		717	3.6
法人税、住民税及び 事業税		31		32		94	
法人税等調整額		2	29	0.1	54	87	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			75	0.4		630	3.1
前期繰越利益			3,708			4,630	
土地再評価差額金取崩額			3			85	
中間(当期)未処分利益			3,787			4,085	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、東北浅野スレート(株)等への貸与資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が12年、その他が3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が12年、その他が3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 当中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社が加入するエーアンドエーマテリアル厚生年金基金は、平成17年8月30日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付けで解散いたしました。</p> <p>これは、同基金が受給権者数の増加と加入員数の大幅な減少から構造的に維持が困難となり、またこれを補うための掛金の増額が母体企業各社の負担限度を超え、今後同基金の運営が著しく困難となることが理由で解散にいたったものであります。</p> <p>また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分については、平成14年9月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けており、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、基金の解散に伴って発生した退職給付引当金の取崩額及び政府代行部分追加拠出金の精算額計1,935百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の許可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料 ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が247百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間会計期間において「長期貸付金」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間末2,046百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>石岡事業所土地建物の取得について 当社は、下記のとおり石岡事業所の土地建物について取得をいたしました。</p> <p>これは、平成13年3月に芙蓉総合リース㈱に売却した石岡事業所(売却後は当社にて賃借)について土壌調査を行った結果、一部の土壌から石綿が検出された為、賃貸人と協議した結果、当該土地建物を総額58億円で当社が買い戻すことで合意し、平成17年10月31日に引渡しを受けたものであります。</p> <p>当該敷地につきましては表面をアスファルト等で覆っているため、検出された石綿が地表に出て飛散することは無いものと判断しておりますが、行政当局と十分に相談した結果を踏まえ、今後とも環境等に問題が生じないように敷地の整備他の対応を行うことといたしました。</p> <p>なお、これらに伴う損失を石岡事業所土地整備等費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(1) 取得資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="512 1055 903 1223"> <thead> <tr> <th>資産の所在地</th> <th colspan="2">資産の内容(㎡)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県石岡市 柏原 6 1</td> <td>土地</td> <td>139,947</td> <td rowspan="2">工場及び 物流拠点</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42,708</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県石岡市 東光台 4 2855 1</td> <td>土地</td> <td>11,664</td> <td rowspan="2">厚生施設</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取引先の概要 商号 芙蓉総合リース株式会社 本店所在地 東京都千代田区三崎町 3 丁目 3 番23号 代表者 取締役社長 小倉 利之 資本の額 10,532百万円 大株主 日本橋興業㈱、丸紅㈱ 主な事業内容 情報関連、事務機器等のファイナンスリース 当社との関係 資本関係及び人的関係 なし 取引関係 同社と電算機のリース取引あり</p> <p>(3) 今後の見通し 当該資産につきましては、今後物流拠点として有効活用を検討しております。</p>	資産の所在地	資産の内容(㎡)		現況	茨城県石岡市 柏原 6 1	土地	139,947	工場及び 物流拠点	建物	42,708	茨城県石岡市 東光台 4 2855 1	土地	11,664	厚生施設	建物	5,161	
資産の所在地	資産の内容(㎡)		現況															
茨城県石岡市 柏原 6 1	土地	139,947	工場及び 物流拠点															
	建物	42,708																
茨城県石岡市 東光台 4 2855 1	土地	11,664	厚生施設															
	建物	5,161																

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,336百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,360百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,376百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>投資有価証券 786百万円</p> <p>工場財団に供している 2,742百万円</p> <p>有形固定資産 その他の有形固定資産 1,088百万円</p> <p>一部子会社の工場財団の担保提供を受けています。子会社の工場財団を組成している簿価は13,149百万円です。なお、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。</p> <p>担保設定の原因となっている債務</p> <p>短期借入金 3,998百万円</p> <p>長期借入金 14,272百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>投資有価証券 428百万円</p> <p>工場財団に供している 361百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>一部子会社の工場財団の担保提供を受けています。子会社の工場財団を組成している簿価は14,450百万円です。なお、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。</p> <p>担保設定の原因となっている債務</p> <p>短期借入金 3,810百万円</p> <p>長期借入金 10,214百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>投資有価証券 475百万円</p> <p>工場財団に供している 367百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>一部子会社の工場財団の担保提供を受けています。子会社の工場財団を組成している簿価は14,406百万円です。なお、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。</p> <p>担保設定の原因となっている債務</p> <p>短期借入金 3,839百万円</p> <p>長期借入金 8,226百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>アスク・サンシンエンジニアリング(株) 2,768百万円</p> <p>(株)アスクテクニカ 550百万円</p> <p>アスクシンガポール 137百万円</p> <p>浅野防火建材(株) 150百万円</p> <p>関東浅野パイプ(株) 435百万円</p> <hr/> <p>計 4,040百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>アスク・サンシンエンジニアリング(株) 2,232百万円</p> <p>(株)アスクテクニカ 200百万円</p> <p>アスクシンガポール 221百万円</p> <p>関東浅野パイプ(株) 90百万円</p> <hr/> <p>小計 2,743百万円</p> <p>(株)イーアンドエー茨城のリース契約887百万円に対し保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>アスク・サンシンエンジニアリング(株) 3,000百万円</p> <p>(株)アスクテクニカ 200百万円</p> <p>アスクシンガポール 169百万円</p> <p>関東浅野パイプ(株) 420百万円</p> <hr/> <p>計 3,789百万円</p>
<p>4 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の表示</p> <p>同左</p>	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
1 その他の営業収入の主なもの 賃貸収入 96百万円 技術指導料等 223百万円 2 その他の営業支出の主なもの 賃貸経費等 76百万円 3 特別利益の主なもの 投資有価証券 売却益 114百万円 4 特別損失の主なもの 会員権評価損 2百万円 固定資産除売却損 51百万円 関係会社 整理損 25百万円 役員退職 慰労加算金 4百万円	1 その他の営業収入の主なもの 賃貸収入 44百万円 技術指導料等 193百万円 2 その他の営業支出の主なもの 賃貸経費等 34百万円 3 特別利益の主なもの 投資有価証券 売却益 720百万円 厚生年金基金 解散益 1,935百万円 4 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 21百万円 関係会社 整理損 28百万円 貸倒引当金繰入額 412百万円 石岡事業所 土地整備等費用 3,037百万円 廃版たな卸資産 評価損 67百万円 減損損失 247百万円 減損損失 当中間会計期間において、以下の 資産について減損損失を計上し ております。 (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="507 1048 911 1240"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>加工工場</td> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休施設</td> <td>建物</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>上記の資産は、遊休資産となっているもの、または著しく時価が減少したものにつきまして当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は主に路線価を元に算定しております。</p> 5 減価償却実施額 有形固定資産 69百万円 無形固定資産 0百万円	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	加工工場	土地	60	北海道札幌市	支店	土地	15	広島県三原市	遊休地	土地	57	広島県三原市	遊休施設	建物	107	その他	遊休地	土地	6			計	247	1 その他の営業収入の主なもの 賃貸収入 170百万円 技術指導料等 449百万円 2 その他の営業支出の主なもの 賃貸経費等 135百万円 3 特別利益の主なもの 投資有価証券 売却益 610百万円 4 特別損失の主なもの 子会社整理損 539百万円 貸倒引当金繰入額 310百万円 会員権評価損 11百万円 固定資産除売却損 116百万円 役員退職 慰労加算金 4百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 253百万円 無形固定資産 1百万円
場所	用途	種類	金額																											
茨城県常陸大宮市	加工工場	土地	60																											
北海道札幌市	支店	土地	15																											
広島県三原市	遊休地	土地	57																											
広島県三原市	遊休施設	建物	107																											
その他	遊休地	土地	6																											
		計	247																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	383	356	26	その他	250	105	145	合計	633	461	171	1年以内	72百万円	1年超	98百万円	合計	171百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	208	9	198	その他	213	115	98	合計	422	125	296	1年以内	65百万円	1年超	231百万円	合計	296百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	236	112	123	合計	236	112	123	1年以内	42百万円	1年超	81百万円	合計	123百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	383	356	26																																																																									
その他	250	105	145																																																																									
合計	633	461	171																																																																									
1年以内	72百万円																																																																											
1年超	98百万円																																																																											
合計	171百万円																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																											
減価償却費相当額	50百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	208	9	198																																																																									
その他	213	115	98																																																																									
合計	422	125	296																																																																									
1年以内	65百万円																																																																											
1年超	231百万円																																																																											
合計	296百万円																																																																											
支払リース料	31百万円																																																																											
減価償却費相当額	31百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
その他	236	112	123																																																																									
合計	236	112	123																																																																									
1年以内	42百万円																																																																											
1年超	81百万円																																																																											
合計	123百万円																																																																											
支払リース料	97百万円																																																																											
減価償却費相当額	97百万円																																																																											



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>会社分割による名古屋工場の分社化 当社は、平成16年 8月 6日開催の取締役会において、平成16年10月 1日を分割期日とする名古屋工場を新設分割により分社するための分割計画書 1通を承認しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、継続的に安定した収益を上げることのできる強固な経営体質を確立するため、3ヶ年の中期経営計画に沿って収益力強化および財務体質改善に向けての諸施策を推進中でありま す。 この施策の一環として、平成16年 3月に不燃建材の製造工場であります茨城、愛知、大阪の 3工場を分社したことと同様に、波形スレートの製造工場であります名古屋工場を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の生産子会社として分社するものであります。 この分社化により、これまで以上に低コストで高品質の製品を供給し、迅速な意思決定のもとに経営効率の向上を図り、併せて自立化と高い競争力が醸成されるものと考えております。 今後とも当社グループ全体としてさらに事業を発展させ、グループの総合力の強化に努める所存であります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成16年 8月 6日 分割期日 平成16年10月 1日 分割登記 平成16年10月 1日 分割方式 イ 分割方式 当社を分割会社とし、「株式会社エーアンドエー名古屋」を新設会社とする新設分割であります。 なお、当分割は商法第374条ノ 6に定める資産基準により、簡易な新設分割の手法で実施するものといたします。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>口 当分割方式を採用した理由            新設会社の事業は、当社グループの中の重要な事業であり、当社は新設会社が製造する波形スレートを仕入れ販売することになります。現在の生産・販売の事業機能を維持しつつ、より機動的な工場経営を行うため新設分割とし、新設会社は当社の100%出資の子会社といたします。</p> <p>株式の割当            新設会社が分割に際して発行する株式は、普通株式1,000株であり、その全株式を当社に割り当てることといたします。</p> <p>分割交付金            分割交付金はありません。</p> <p>資本金            50百万円であります。</p> <p>(3) 分割会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="92 1003 488 1144"> <tr> <td>生産高 (百万円)</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>承継資産(百万円)</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>承継負債(百万円)</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>従業員数(名)</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(注) 1 生産高は15年度の実績であります。            2 承継資産・承継負債の金額は、平成16年9月30日現在の金額であります。            3 従業員数は予定であります。</p>	生産高 (百万円)	503	承継資産(百万円)	1,433	承継負債(百万円)	463	従業員数(名)	19		
生産高 (百万円)	503									
承継資産(百万円)	1,433									
承継負債(百万円)	463									
従業員数(名)	19									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第5期) 至 平成17年3月31日  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第12号(提出会社の<br>財政状態及び経営成績に著しい影<br>響を与える事象)及び同第19号(連<br>結会社の財政状態及び経営成績に<br>著しい影響を与える事象)に基づく<br>臨時報告書 | 平成17年10月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第5期) 至 平成17年3月31日  | 平成17年11月4日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 川 好 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 川 好 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。